

無線従事者関係事務処理手続規程より引用 平成22年4月1日 総合通信基盤局長 桜井 俊

発給局所	
第1字	
記号	総合通信局
A	関東
B	信越
C	東海
D	北陸
E	近畿
F	中国
G	四国
H	九州
I	東北
J	北海道
O	沖縄

発給年度					
第2字または第2 - 3字					
記号	年度	記号	年度	記号	年度
		AA	昭和51年度	BA	平成14年度
		AB	昭和52年度	BB	平成15年度
		AC	昭和53年度	BC	平成16年度
D	昭和28年度	AD	昭和54年度	BD	平成17年度
E	昭和29年度	AE	昭和55年度	BE	平成18年度
F	昭和30年度	AF	昭和56年度	BF	平成19年度
G	昭和31年度	AG	昭和57年度	BG	平成20年度
H	昭和32年度	AH	昭和58年度	BH	平成21年度
I	昭和33年度	AI	昭和59年度	BI	平成22年度
J	昭和34年度	AJ	昭和60年度	BJ	平成23年度
K	昭和35年度	AK	昭和61年度	BK	平成24年度
L	昭和36年度	AL	昭和62年度	BL	平成25年度
M	昭和37年度	AM	昭和63年度	BM	平成26年度
N	昭和38年度	AN	平成元年度	BN	平成27年度
O	昭和39年度	AO	平成2年度	BO	平成28年度
P	昭和40年度	AP	平成3年度	BP	平成29年度
Q	昭和41年度	AQ	平成4年度	BQ	平成30年度
R	昭和42年度	AR	平成5年度	BR	平成31年度
S	昭和43年度	AS	平成6年度	BS	令和元年度
T	昭和44年度	AT	平成7年度	BT	令和2年度
U	昭和45年度	AU	平成8年度	BU	令和3年度
V	昭和46年度	AV	平成9年度	BV	令和4年度
W	昭和47年度	AW	平成10年度	BW	令和5年度
X	昭和48年度	AX	平成11年度	BX	令和6年度
Y	昭和49年度	AY	平成12年度	BY	令和7年度
Z	昭和50年度	AZ	平成13年度	BZ	令和8年度

種別		
第3字または第4字		
記号	再編前	再編後
A	第一級無線通信士	第一級総合無線通信士
B	第二級無線通信士	第二級総合無線通信士
C	第三級無線通信士	第三級総合無線通信士
D	電話級無線通信士	第四級海上無線通信士
E	航空級無線通信士	航空無線通信士
F	第一級無線技術士	第一級陸上無線技術士
G	第二級無線技術士	第二級陸上無線技術士
H	第一級アマチュア無線技士	第一級アマチュア無線技士
I	第二級アマチュア無線技士	第二級アマチュア無線技士
J	特殊無線技士（多重無線設備）	第一級陸上特殊無線技士
K	特殊無線技士（レーダー）	レーダー級海上特殊無線技士
L	電信級アマチュア無線技士	第三級アマチュア無線技士
N	電話級アマチュア無線技士	第四級アマチュア無線技士
O		第三級陸上特殊無線技士
Q	特殊無線技士（国内無線電信）	国内電信級陸上特殊無線技士
R	特殊無線技士（国際無線電話）	第一級海上特殊無線技士
T	特殊無線技士（無線電話丙）	航空特殊無線技士
U	特殊無線技士（無線電話乙）	第二級陸上特殊無線技士
V	特殊無線技士（無線電話甲）	第二級海上特殊無線技士
W	特殊無線技士（無線電話丁）	第三級海上特殊無線技士
X		第一級海上無線通信士
Y		第二級海上無線通信士
Z		第三級海上無線通信士